

厚生労働科学研究費補助金（政策科学総合研究事業）  
分担研究報告書

新しい行動様式の変化等の分析・把握を目的とした縦断調査の利用方法の開発と厚生労働行政に対する提言に関する研究

「就業意識と結婚・出産についての分析」

分担研究者 四方理人 所属 関西学院大学

研究要旨:本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用いて、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続や結婚・出産確率に与える影響について分析を行った。分析の結果、ライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。以上の分析結果から、女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

A．研究目的

女性の性別役割分業意識の変化が生じている一方で、実際の家庭内での家事負担が女性に偏っていることや、出産時の就業継続が難しいことなどが知られている。女性のライフコースについての志向と実際の就業継続および結婚確率や出産確率についての分析を行うことで、日本の少子化の原因について考察を行う。

B．研究方法

『21世紀成年者縦断調査』を用いて、結婚確率、出産確率、就業継続についての分析を行う。特に、就業や家事育児についての志向についての意識変数との関係を分析している。具体的には、第1回調査時点にお

ける結婚、出産時の就業継続についての意識から、「就業継続」「結婚時退職」「出産時退職」という変数を構築した。また、世帯の収入や家事育児の責任あり方についての設問から家庭の収入、家事、育児の責任のあり方についての志向についての変数を構築しており、それらの変数が就業継続、結婚確率、出産確率に与える影響についての分析を行った。

（倫理面への配慮）特に必要なし

C．研究結果

分析結果から、未婚時における結婚、出産時の就業継続意識が、実際の出産時の就業継続確率に影響を与えていることが分か

った。すなわち、出産後も働き続ける就業継続志向の場合、他の意識より正規雇用による就業継続割合が高く、無業となる割合が低い。しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。

#### D．考察

家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけでなく、育児を女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

#### E．結論

女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

#### F．研究発表

##### 1. 論文発表

四方理人「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49(3),pp. 326-338, 2013年12月

##### 2. 学会発表

Yuko Tamiya and Masato Shikata (2014)  
“The socioeconomic impact of divorce on women in Japan: focusing on employment and poverty” The 14th Australian Social Policy Conference (ASPC), at UNSW, Sydney, Aug. 2013.

#### G．知的財産権の出願・登録 なし

# 第3章：就業意識と結婚・出産についての分析

四方理人(関西学院大学)

## 要旨

本研究は、『21世紀成年者縦断調査』を用いて、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続確率と結婚・出産確率に与える影響について分析を行った。分析結果から、未婚時における結婚、出産時の就業継続意識が、実際の出産時の就業継続確率に影響を与えていることが分かった。すなわち、出産後も働き続ける就業継続志向の場合、他の意識より正規雇用による就業継続割合が高く、無業となる割合が低い。しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけではなく、育児が女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

## 1. はじめに

本研究では、女性の就業の継続や家事・育児に対する意識が実際の就業継続確率と結婚・出産確率に与える影響について分析を行う。これまで多くの研究で、性別役割分業の変化により晩婚化・非婚化が引き起こされると論じられてきた(Becker 1991, など)。だが、日本においては女性の高学歴化や就業機会の拡大が起こったが、有配偶女性にとっての性別役割分業の変化は小さい<sup>1</sup>。確かに教育水準の高い女性や専門職の女性は、結婚の確率が低下しているが、女性の教育水準や職業の変化は、結婚確率の低下を十分に説明するものではないとされている(Tsuya and Mayson

---

<sup>1</sup> 日本は、夫と妻で著しい家事・育児時間の差があることが知られている(Tamiya and Shikata 2010)。

1995, Raymo 2004)。そこで、若い女性の社会経済的地位の変化と同時にその意識の変化が晩婚化や非婚化を引き起こしていると指摘され(阿藤 1997 など)、女性は伝統的な性別役割の結婚ではなく、男女が平等主義的な関係となる結婚を求めているが、男性の考え方もしくは結婚制度が変化しないために、結婚が起こりにくくなると議論される(Tsuya and Mayson 1995)。

すなわち、伝統的な性別役割と女性の意識の間に齟齬が生まれている可能性がある。ライフコースとして、専業主婦になることを志向する女性は、結婚や出産後も仕事を辞めないことを志向する女性より、結婚する確率が高くなると考えられる。しかしながら、男性が賃労働のみを行い、女性が家庭内労働のみを行うという完全な性別役割分業は少数派であり、女性のライフコースにおいても、結婚後全ての期間で専業主婦となる場合もあるが、結婚後仕事を続けるが、出産時には仕事をやめるといった場合や、育児の終了後に再就職するといったいくつもの選択肢が存在する。仕事を続けたいと考えると、育児との両立が難しくなり、出産を先送りすることも考えられるだろう。

本稿では、家事や育児に対する性別役割分業意識や結婚退職や出産退職といったライフコースにおける志向が結婚確率に与える影響について分析を行う。具体的には、『21世紀成年者縦断調査』のパネルデータを用いて、未婚者が結婚後どのようなライフコースを希望するかという志向と、結婚後の仕事と家事・育児の夫婦の分担についての意識のそれぞれが結婚確率に与える影響についての分析を行う。

## 2. 先行研究と問題設定

日本における性別役割分業に関する意識と結婚の確率について、Tsuya and Mayson (1995)は、生育地が都市部の女性は農村部となる女性より結婚確率が低くなることから、伝統的な価値観に否定的になるほど結婚が遅れるのではないかと考察している。

しかし、アメリカの実証研究では、性別役割分業に関する意識と女性の結婚の確率に系統だった関係は観察されていない。アメリカにおける性別役割分業に関する意識と結婚の確率についてパネルデータを用いた分析では、家庭内の男女関係について伝統的な性別役割分業より平等主義的な考え方の強い男性は同棲を行なう確率が高くなるが、男女共に結婚する確率と性別役割分業に対する意識の間には系統だった影響が見出せない(Kaufman 2000, Clarkberg et al 1995, Sessler and Schoen 1999)。

だが、このような性別役割分業に関する意識(attitude)より、志向(intention)や選好(preference)が重要であるという見解が存在する。Fishbein and Ajzen (1975)は、行為を予測する場合、意識よりその行為に対する志向がふさわしいとしている。ま

た、Hakim(2003)は、性別役割分業意識などの社会意識より、生活スタイルに対する選好が、予測変数としてずっと説明力が高いとしている。そして、個々人の女性の就業の差は、その生活スタイルに対する選好の差によってより説明可能であるとしている。Hakim (2000)は、女性の家庭生活と就業への選好には、異質性(heterogeneity)が存在するとして、自身の選好のアイデンティティーが「家族中心型」か「仕事中心型」か「適応型(adaptive)」かにより、就業を決定しており、教育水準や配偶者の職業階層よりずっと説明力が高いとしている。

Hakim(2000)はクロスセクションの選好を扱っているが、日本においてはライフコースにおいてどのような選択を志向するかという就業志向の分析が重要であろう。実際に、日本においても、ライフコースに対する就業志向は結婚後の女性の就業に決定的に影響を与えている。武内(2004)は、家計経済研究所の『消費生活に関するパネル調査』の個票データを用いて有配偶女性の就業行動を分析することで、配偶者の所得と女性の就業率に関する有名な「ダグラス＝有澤法則」を検証している。武内(2004)の分析結果では、固定効果モデルにおいては、「ダグラス＝有澤法則」は妥当せず、夫の所得の変動は妻の就業行動に有意な影響を与えない。そして、未婚時の「就業意志」がランダム効果モデルにおいて就業確率に有意に影響することを見出している。ここから、クロスセクションデータによる分析における、夫の所得が上昇すると妻の就業確率が下がるという現象(「ダグラス＝有澤法則」)は、夫の所得の上昇が女性の就業を抑制しているのではなく、就業に対する志向が低い女性が高所得の男性を選択していることにより生じていることが示唆される。未婚女性の就業志向と配偶者選択の関係こそが、有配偶女性の就業行動を説明することとなるであろう。就業志向と結婚確率の分析は、日本の女性就業を考える上でも重要であると考えられる。

では、就業志向と結婚の確率についてどのような仮説が考えられるだろうか。Becker(1981)が考えるように性別役割分業によりカップルの利益が増加するとするならば、専業主婦志向は性別役割分業と整合的であり、結婚の確率が高くなるであろう。一方、結婚後も就業の継続を志向する場合は、結婚する利益は少なく、結婚の確率が低くなると考えられる。また、アメリカでは性別役割分業に関する意識は結婚の確率に影響を与えてなかったが、日本はアメリカより性別役割分業が強固な社会であると考えられ、日本においては専業主婦志向の場合において結婚の確率が高くなるかもしれない。

本稿ではパネルデータを用いて結婚より前の時点におけるライフコースについての志向と性別役割分業についての志向についての変数を構築し、その志向が、実際の実業継続確率および結婚・出産確率に与える影響の分析を行う。ライフコースについての志向についての変数は、結婚時および出産時のそれぞれについて、就労を

継続するか退職するかについての設問から構築した<sup>2</sup>。出産により女性の就業は中断されるため、育児や中断による賃金の低下が大きな出産についての機会費用となる多くの研究が指摘している(仙田・樋口 2000、阿部 2001 など)。そのため、就業を続けるために出産を控えることを意識している可能性がある。日本においては、婚外出生の割合が1~2%と非常に低く、また、2002年において、45~49歳の有配偶女性で子供がいない者は4.1%となっており、ほとんどの夫婦が子供を出産している(国立社会保障・人口問題研究所編 2005)。このように、社会的に結婚と出産の結びつきが強いため、個人レベルにおいても結婚時に出産を意識せざるを得ないであろう。出産時のライフコースについての志向も結婚の確率に影響を与える可能性がある。

### 3. 使用データについて

本稿で用いるデータは『成年者縦断調査』の第1回調査から第10回調査(2002年調査から2011年調査)までの個票データである。ここでは、第1回調査で配偶者がおらず、また、子供と同居していない女性を分析対象とした<sup>3</sup>。

使用変数として、ライフコースにおける就労志向については、以下の結婚と出産時についての第1回調査の設問から変数を構築した。

A 「結婚した後も現在の仕事を続けますか」

「1. 結婚した後も続ける 2. 結婚を機にやめる 3. 考えていない」

B 「出産した後も現在の仕事を続けますか。」

「1. 出産した後も続ける 2. 出産を機にやめる 3. 考えていない」

まず、問Aで「結婚後に仕事を続ける」と回答し、かつ問Bで「出産した後も続ける」と回答した場合は、「就業継続志向」とした。次に、問Aで「結婚後に仕事を続ける」と回答したものの、問Bで「出産を機にやめる」と回答した場合、「出産時離職志向」とした。そして、問Aで「結婚を機に止める」と回答した場合に、「結婚時退職志向」とした<sup>4</sup>。最後に、問Aで「考えていない」もしくは問Bで「考

<sup>2</sup> 四方(2004)は、学卒時に希望したライフコースという履歴情報から、就業志向を「就業継続志向」、「再就職志向」、「専業主婦志向」の3つに分類し、結婚の分析を行っている。

<sup>3</sup> 本調査では、第1回調査で配偶者がいない者について、未婚と離死別の区別がつかないため、一部離死別者が入っていると考えられる。

<sup>4</sup> 問Aで「結婚を機にやめる」と回答しているにもかかわらず、問Bで「出産した

えていない」と回答した場合は、「志向なし」とした<sup>5</sup>。なお、この設問は、結婚について「絶対にしたくない」と回答している場合と子供について「絶対にほしくない」と回答している場合については、聞かれていないため、そのように回答した場合はサンプルから除かれている<sup>6</sup>。

次に、結婚後の性別役割分業に対する志向として、以下の設問から変数を構築した。

問「夫婦のいずれが責任をもつ家庭を築きたいと思いますか」

(1) 世帯の収入、(2) 家事、(3) 育児のそれぞれについて、「夫が主として責任をもつ家庭」「妻が主として責任をもつ家庭」「夫婦いずれも同様に責任をもつ家庭」「わからない」を選択する形式となっている。そこで、それぞれをカテゴリー変数としたが、世帯の収入について「妻が主として責任をもつ家庭」とする場合および、家事と育児のそれぞれで「夫が主として責任をもつ家庭」と選択する場合、それぞれ少数となるので、サンプルから除いている。

そのほかの変数として、教育水準、就労形態の変数を用いている。なお、第1回調査時点で無業の場合は、結婚、出産時の就業継続の意識が尋ねられていないため、サンプルから除いている。

分析手法はイベントヒストリー分析の一つである離散時間 Complementary Log-Log モデルである(以下、CLL モデル)。CLL モデルにおいては、係数を指数化した  $\exp(b)$  をハザード比と解釈することができる<sup>7</sup>。結婚の分析における基底時間は年齢であり、基底時間の始まりはデータ内での最年少の20歳となる。調査1年目において20歳以上であった場合は、リスク期間の始まりが観察期間より前になる。そして、出産についての分析では、結婚年を0年とした結婚から第1子出産までの期間がリスク期間とした。

## 4. 分析結果

### 4-1 基本統計量

---

後も続ける」と答えたサンプルは一貫性がないと考え、サンプルから除いた。

<sup>5</sup> ただし、問Aで「結婚を機にやめる」と回答し、問Bで「考えていない」と回答した場合は、「結婚時退職志向」とした。

<sup>6</sup> なお、四方(2013)では、問Aと問Bからそれぞれ結婚によるものと出産によるものについて別々の変数を構築して分析している。本稿では、結婚時と出産時のそれぞれの就業への志向を合わせた変数を構築することで、ライフコースについての意識をより明確に識別できるものと考えられる。

<sup>7</sup> 詳しくは福田(2012)を参照のこと。

表 1 は就業継続についての分析、結婚についての分析、出産についての分析のそれぞれについての基本統計量である。

まず、結婚についての分析について、年齢はイベントヒストリー分析のベースラインとして、それぞれの年齢がダミー変数としているが、ここでは分析に用いたサンプルの平均年齢を掲載している。

学歴については、高校や専門学校より、短大・高専、大学・大学院の割合が高く、日本全体の学歴の構成より高学歴に偏っている。この傾向は、出産の分析、就業継続の分析でも同様である。就業に関する変数については、第 1 回目の調査における就業形態としており、第 1 回調査時点で無業であった場合は、就業意識が尋ねられていないため、「正規雇用」、「非正規雇用」、「自営その他」の 3 つのカテゴリーとなっている。正規雇用の割合が約 56% と最も高くなっている。

そして、就業に関する意識については、就業継続が出産時離職や結婚時離職より割合で高くなっているが、調査時点で「考えていない」と答えている割合が最も高くなっている。家事、育児、世帯所得についての考え方では、育児責任については夫婦共同が圧倒的に割合が高く、家事責任については、夫婦共同が最も割合が高いが、「主に妻」という割合も 4 割近くにはなっている。その一方、世帯所得については「主に夫」との回答が半数以上の上っている。

次に、出産の分析では、結婚したサンプルが対象となる。分析対象の結婚から出産までの期間は 2.2 年となっている(出産を経験していない右センサリングの場合も含まれる)。そして、初婚年齢は 28.5 歳である。未婚者を対象とした結婚の分析より、就業形態において正規雇用の割合が高くなっている。正規雇用の場合に結婚する割合が高くなっていると考えられる。そして、意識についての変数は、就業継続と結婚時離職の割合が結婚の分析より高くなっている。また、家事責任について主に妻と考える割合や世帯所得が主に夫の責任と考える割合が、結婚の分析より高くなっている。

最後に、就業継続についての分析は、第 1 子が 1 歳の時点での就業状態についての分析であり、結婚、出産を経験している者が対象となっている。使用変数は、出産の分析と同じく初婚年齢を用いている。変数の割合の傾向としては、同じく有配偶者を対象としている出産の分析に近いが、育児責任が「夫婦共同」と考える割合がやや高いと言える。

【表 1 を挿入】

表 2 は、第 1 回の調査で未婚の者であった者のライフコースに対する志向別にみた、第 1 子が 1 歳時点での就業状態である。出産した後も仕事を続ける就業継続希望の場合、正規雇用が約 54%、非正規雇用が約 9%、自営等が約 8%、無業が約 30% と多くが仕事を継続しており、かつ正規雇用の割合が高い。一方で、出産を機にや

めると答えた場合、約 66%が無業、結婚を機にやめると答えていた場合は、約 78%が無業となっている。もともとの就業継続希望が実際の出産時の就業継続を大きく規定していることがみてとれる。

【表 2 を挿入】

表 3 は、第 1 子が 1 歳時点の就業状態について、表 2 における「非正規雇用」と「自営その他」を「非典型就業」とし、「正規雇用」と「無業」との就業選択として多項ロジット分析を行った結果である。「無業」を基準とした「正規雇用」および「非典型就業」となる確率についての分析となり、相対リスク比(EXP(b))を掲載している。第 1 子が 1 歳時点で正規雇用についている確率については、第 1 回調査で正規雇用であった場合との比較で非正規雇用であった場合は 4 分の 1 程度となる。そして、就業継続を希望していた場合、結婚退職を希望するより正規雇用で就業継続する確率が 10 倍以上になる。同じく、出産退職を考えていた場合も、結婚退職より 2 倍以上正規雇用での就業継続を行っている。また、非典型就業での就業継続においても、就業継続を希望していた場合に 4 倍程度になっている。なお、正規雇用での就業継続について、結婚や出産時の働き方を「考えていない」と答えていた場合も正規雇用での就業意欲の確率が有意に高くなっており、結婚退職を考えていた場合に出産時に無業となる確率の高さがみてとれる。このように、結婚以前のライフコースに対する意識が出産後の就業に対して影響を与えていることがわかった。

【表 3 を挿入】

このようなライフコースに対する意識が、結婚や出産の確率に対してどのような影響をあたえているかについて検討する。まず、結婚についての分析結果が表 4 である。モデル 1 では、ライフコースに対する志向についての変数を用いており、モデル 2 ではモデル 1 に育児責任、家事責任、世帯所得責任のそれぞれについての変数を加えている。

ライフコースについての意識については、結婚退職を考えている場合に対して、就業継続を考えている場合とは結婚の確率に有意な差はなかった。しかしながら、結婚時ではなく出産時に退職することを考えている場合は、結婚退職より有意に結婚確率が高くなっている。結婚時退職や就業継続を考えている場合より、出産時退職を考える場合に結婚確率が高くなっていることがみてとれる。ただし、結婚時や出産時の就業について「考えていない」と回答した場合に、有意に結婚確率が低くなっている。そのほかの結果として、正規雇用との比較で非正規雇用の場合に有意に結婚確率が低い。

次に、夫婦での世帯収入や家事・育児についての分担に対する志向についての変数を

加えたモデル においては、育児責任については、有意な影響がみられないが、家事責任を「夫婦共同」と考える場合に、「主に妻の責任」と考えるより結婚確率が有意に低くなっている。この結果は、結婚の目的が性別役割分業であるとする理論と整合的である。

【表4を挿入】

最後に、結婚した者を対象に第1子出産の確率についてみたものが、表5である。ライフコースについての意識として、結婚時退職より就業継続と考える場合に有意に出産確率がひくくなっている。また、就業時退職も結婚退職よりも10%水準であるが有意に出産確率が低くなっている。出産時退職を考えている場合、結婚の確率は有意に高まるが、出産の確率は低くなるといえる。そして、家事責任や世帯所得責任については有意な影響がみてとれないが、育児責任を「夫婦共同」と考えている場合に有意に出産確率が高くなる。

そのほかの結果として、結婚年齢が高くなるほど、また、結婚からの経過年数がながくなるほど出産確率がひくくなっている。結婚確率と同じく、第1回調査時点で非正規雇用であった場合に正規雇用より出産確率が低くなっている。

【表5を挿入】

## 5. 終わりに

日本においては、低出生率が続いており、出生率の低下や未婚化については、女性の就業環境が良くなり、多くの女性が就業を行うことになったことだけではなく、性別役割分業についての意識に変化が生じていることも理由であると考えられる。しかしながら、結婚後も仕事を続けることが一般的になっている一方で、家事や育児の分担が著しく妻に偏ったままとなっている。また、出産時における就業の継続は難しく、多くが離職する。このように、性別役割分業に対する意識が変化する一方で、女性の結婚後の家事や育児の負担が大きく、就業継続は困難な状態が続いている。

そこで、性別役割分業に対する意識やライフコースにおける志向の変化が結婚や出産の確率を低下させているという仮説を検証する必要がある。本研究では、結婚や出産時の就業継続に対する志向や結婚後の収入や家事・育児のあり方についての志向が、結婚確率や出産確率に与える影響についての分析を行った。具体的には、結婚時と出産時についての就業継続の志向から、結婚時も出産時に仕事を続ける「就業継続」志向、結婚時は就業を継続するが出産時は離職する「出産時退職」志向、結婚時に退職する「結婚時退職」志向という区分を行い、そのほか「考えていない」と回答した場合も「希望なし」と区分した。

分析結果としては、結婚退職を考えていた場合、実際に第1子が1歳時点で正規雇用として就業継続していた割合は10%程度であったが、「就業継続」志向の場合半数以上が正規雇用となっていた。多項ロジット分析の結果、第1子が1歳時点での正規雇用となる確率が、「結婚退職」志向より「就業継続」志向の場合10倍程度高い。

そして、ライフコースに対する志向が実際の結婚、出産後の就業行動に影響を与えているが、結婚や出産の確率についても影響を与えていることが明らかになった。結婚時退職と就業継続については、結婚確率に対して有意な差がなかったが、出産時退職については有意に結婚確率が高くなっていた。すなわち、性別役割分業に整合的な結婚時退職の志向と整合的でない就業継続の志向については、結婚確率に差がなく、出産時に退職する志向で結婚が起りやすくなっていた。その一方、出産確率については、結婚時退職との比較で、就業継続の志向も出産時退職の志向も有意に低くなっている。

また、家事、育児、世帯所得についての夫婦の責任のあり方については、世帯収入に対する責任が、夫にあるか夫婦が同様にあるかについては、有意な差はなかったが、家事に対して主に妻に責任があると考えられる場合より、夫婦ともに責任があると考えられる場合に結婚確率が低くなっていた。その一方、育児について夫婦ともに責任があると考えられる場合には、出産確率が高くなっている。

以上の分析結果から、結婚退職を志向する場合に他の志向より結婚確率が高くなるだけでなく、結婚による性別役割分業を志向すると結婚しやすくなるとは限らないということがわかった。その一方、就業継続や出産時退職を志向すると出産確率が低くなる。また、家事の責任を夫婦ともにあると考えられる場合も結婚確率が低くなる一方で、育児責任が夫婦ともにあると考えられると出産確率が高くなる。

この一見矛盾した分析結果についてどのような解釈が可能であろうか。まず、結婚時退職志向は、配偶者は高い収入が必要となり、高い収入の相手を見つけることが困難な場合は、結婚しにくくなると考えられるだろう。一方、出産時の就業継続については、前述したように日本では、育児と仕事の両立が困難であり、それが可能になる環境が整わない限り結婚や出産が難しいということを示唆しているだろう。結果として、出産時退職志向のほうが、結婚時退職や就業継続より結婚確率が高くなると考えられる。しかし、一旦結婚した場合の出産の選択については、結婚後に仕事をやめるつもりであれば、就業と出産・育児とのあいだでのコンフリクトは生じないため、出産確率が高くなっていると考えられる。一方で、就業継続や出産による離職を考える場合は、出産と就業の間にコンフリクトが生じるため出産確率が低くなると考えられるだろう。

また、家事負担を夫婦同様の責任と考える場合に結婚確率が低く、主に妻の責任と考える場合に結婚確率が高くなっている。性別役割分業に特化する志向により結婚確率が高くなるこのような傾向は、現状の夫婦での著しい家事負担の不均衡と整合的な結果と言える。しかし、育児については「主に妻に責任がある」と考える場合は出産しにくく、夫婦ともに責任があると考えられると出産しやすいことは、育児について性別役割への特化する志向は出産

確率を下げることを意味している。育児責任が女性自身にあると意識する場合、出産後に育児での困難を一手に引き受けることになるため出産そのものをためらってしまうとは考えられないだろうか。一方で、育児を共同で行うことができる相手と結婚できれば、安心して出産できるため、出産の選択を取りやすくなると考えられる。

しかしながら、このようやライフコースに対する志向や性別役割に関する意識は、女性の結婚と出産のそれぞれの確率に非対称的な影響を与えることがわかった。性別役割についての意識について、「家事責任が妻にある」という意識は結婚確率を高める一方、「育児責任が妻にある」という意識は出産確率を低下させる。そしてライフコースに対する志向について、「結婚時退職」の志向により結婚確率が低くなる一方、出産確率では、「結婚時退職」志向の場合に高く、「就業継続」や「出産時退職」の志向で低い。家事責任については、現実の夫婦における家事の不均衡と家事責任の平等化を求める女性の意識との葛藤が結婚確率を下げていていると考えられる。そして、出産と就業で葛藤が生じる場合に出産確率が低くなるだけでなく、育児が女性自身の責任と考える意識も出産確率を下げる。女性が仕事と育児が困難なく両立できる施策と男性も育児責任を引き受ける考え方の浸透が低出生率対策として重要になると考えられる。

#### <参考文献>

- Amato, Paul R. and Alan Booth. (1995) "Changes in Gender Role Attitudes and Perceived Marital Quality." *Am. Sociol. Rev.* 60:1, pp. 58-66.
- Barber, Jennifer S. and William G. Axinn. (1998) "Gender Role Attitudes and Marriage among Young Women." *Sociological Quarterly* 39:1, pp. 11-31.
- Becker, G. S. (1991). *A Treatise on the Family* (enlarged edition), Harvard University press
- Beets, Gijss C. N.; Aart C. Liefbroer and Jenny De Jong Gierveld. (1997). "Combining Employment and Parenthood: A Longitudinal Study of Intentions of Dutch Young Adults." *Population Research and Policy Review* 16:5, pp. 457-74.
- Blossfeld, H-P. eds. (1995). *The New Role of Women: Family Formation in Modern Societies.* :Westview Press
- Bulcroft, Richard A. and Kris A. Bulcroft. (1993). "Race Differences in Attitudinal and Motivational Factors in the Decision to Marry." *Journal of Marriage & Family* 55:2, pp. 338-55.
- Clarkberg, M.; R. M. Stolzenberg and L. J. Waite. (1995). "Attitudes, Values, and Entrance into Cohabital Versus Marital Unions." *Social Forces* 74:2, pp. 609-32.
- Fishbein, M. and Ajzen, I. (1975) *Belief, attitude, intention, and behavior : an introduction to theory and research*, Addison-Wesley Pub. Co.

- Goldscheider, Frances K. and Calvin Goldscheider. (1992)."Gender Roles, Marriage, and Residential Independence." *Sociological Forum* 7:4, pp. 679.
- Goldscheider, Frances Kobrin and Linda J. Waite. (1986)."Sex Differences in the Entry into Marriage." *American Journal of Sociology* 92:1, pp. 91-109.
- Hakim, Catherine (2000) *Work-Lifestyle Choices in the 21st Century*, Oxford University Press .
- Hakim, Catherine. (2003)."A New Approach to Explaining Fertility Patterns: Preference Theory." *Population and Development Review* 29:3, pp. 349-74.
- Johnson, Monica Kirkpatrick. (2005)."Family Roles and Work Values: Processes of Selection and Change." *Journal of Marriage & Family* 67:2, pp. 352-69.
- Kaufman, Gayle. (2000)."Do Gender Role Attitudes Matter?" *J. Fam. Issues* 21:1, pp. 128-44.
- Lesthaeghe, R. eds. (2002), *Meaning and Choice: Value Orientations and Life Course Decisions* (NIDI CBGS publ., 37)
- Moors, G. (2002). "Reciprocal Relations between Gender Role Values and Family Formation." In R.J. Lesthaeghe eds. (pp. 217-250).
- Ono, Hiromi.(2003)"Women's Economic Standing, Marriage Timing, and Cross-National Contexts of Gender." *Journal of Marriage & Family* 65:2, pp. 275-86.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988)."A Theory of Marriage Timing: Assortative Mating Under Varying Degrees of Uncertainty." *American Journal of Sociology* 94:pp. 563-91.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997)." Women's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model." *Annual Review of Sociology* 23:1, pp. 431.
- Pi-Ling Fan and Margaret Mooney Marini. 2000."Influences of Gender-Role Attitudes during the Transition to Adulthood." *Soc. Sci. Res.* 29:2, pp. 258-83.
- Raymo, James M. (2003), "Educational Attainment and the Transition to First Marriage among Japanese Women" *Demography* Feb, pp.83-103.
- Sassler, Sharon and Robert Schoen. 1999."The Effect of Attitudes and Economic Activity on Marriage." *Journal of Marriage & Family* 61:1, pp. 147-59.
- Tamiya, Yuko, and Masato Shikata "Analysis of Time Use Surveys on Work and Care in Japan" *Time Use Studies and Unpaid Care Work*, edited by Debbie Budlender, Ch6, pp.142-170, Routledge, 2010 July.
- Tsuya, Noriko O. and Karen. O. Mason. (1995), "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," K.O.Mason and A. Jensen eds. , *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press
- 阿部正浩(1999)「少子化社会における労働市場 - 女性の結婚と労働力供給の視点から - 」『季刊・社会保障研究』Vol34 No.4 :pp361-373
- 阿藤誠(1997)「日本の超少産化現象と価値観変動仮説」『人口問題研究』53(1) pp.3-20.

- 福田節也(2012)「消費生活に関するパネル調査を用いた分析 - 結婚形成における女性の稼得能力の役割」小島宏・安藏伸治編著『マイクロデータの計量人口学』、原書房、pp.93-125.
- 岩澤美帆(1999)「だれが「両立」を断念しているのか 未婚女性によるライフコース予測の分析」『人口問題研究』55(4), pp.16-37.
- 岩澤美帆(2002)「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3) pp.15-44.
- 国立社会保障・人口問題研究所編(2005)『人口の動向 日本と世界』(人口統計資料集 2005)  
(財)厚生統計協会
- 永瀬伸子(2002)「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』58-2
- 仙田幸子・樋口美雄(2000)「妻の職種別にみた子どもを持つことの経済的コストの違い」『人口問題研究』56-4
- 四方理人(2004)「晩婚化と就業意識」『女性の就業と親子関係双書(ジェンダー分析 6)』本田由紀編 勁草書房
- 武内真美子(2004)「女性就業のパネル分析配偶者所得効果の再検証」『日本労働研究雑誌』6月号 (No. 527).
- 田中重人・秋山哲也(1999)「意識の男女差と結婚の遅れ: 第10回出生動向基本調査独身者票「女性の人生コース」再分析」『季刊 家計経済研究』41. pp.64-70.
- 山田昌弘(1996)『結婚の社会学: 未婚化・晩婚化はつづくのか』丸善ライブラリー
- 吉田崇(2004)「M字曲線が底上げた本当の意味: 女性の「社会進出」再考」『家族社会学研究』16(1). Pp.61-70

表 1 基本統計量

	就業継続分析	結婚分析	出産分析
年齢		28.4	
結婚からの期間			2.2
結婚年齢	27.72		28.5
中学卒	-	0.012	0.009
高校	0.238	0.268	0.218
専門学校	0.199	0.200	0.200
短大・高専	0.296	0.271	0.281
大学・大学院	0.262	0.249	0.293
在学中	-	0.035	-
正規雇用	0.678	0.562	0.640
非正規雇用	0.272	0.389	0.316
非雇用就業	0.049	0.049	0.045
就業継続	0.234	0.199	0.244
出産時離職	0.127	0.066	0.129
結婚時離職	0.229	0.186	0.184
志向なし	0.403	0.540	0.432
育児責任:主に妻	0.057	0.054	0.077
育児責任:夫婦共同	0.924	0.906	0.902
育児責任:わからない	0.019	0.040	0.021
家事責任:主に妻	0.419	0.371	0.425
家事責任:夫婦共同	0.549	0.580	0.550
家事責任:わからない	0.031	0.049	0.025
世帯所得責任:主に夫	0.563	0.513	0.540
世帯所得責任:夫婦共同	0.392	0.405	0.415
世帯所得責任:わからない	0.045	0.082	0.044
観察数	668	21788	2583

出所：『成年者縦断調査』（第 1 回から第 10 回調査）より筆者作成

表2 未婚時の就業志向別にみた第1子が1歳時点での就業状態

	正規雇用	非正規雇用	自営その他	無業	計
就業継続	53.6	9.1	7.7	29.7	100.0
出産退職	27.1	6.3	1.0	65.6	100.0
結婚退職	12.2	7.4	2.1	78.2	100.0
希望なし	17.5	8.6	2.5	71.3	100.0
計	26.3	8.2	3.5	62.0	100.0

出所：『成年者縦断調査』（第1回から第10回調査）より筆者作成

表3 第1子が1歳時点での就業状態についての多項ロジット分析：ベースカテゴリーは無業

	正規雇用			非典型就業		
	exp(b)	Std.Err.		exp(b)	Std.Err.	
結婚年齢	1.025	(0.033)		0.975	(0.045)	
専門学校 <sup>1</sup>	1.657	(0.557)	+	1.894	(0.953)	
短大・高専	1.019	(0.347)		1.397	(0.613)	
大学・大学院	1.473	(0.385)		1.495	(0.665)	
非正規雇用 <sup>2</sup>	0.280	(0.089)	***	2.022	(0.635)	*
自営その他	0.391	(0.211)	+	3.211	(1.621)	*
就業継続 <sup>3</sup>	9.051	(3.816)	***	3.970	(1.825)	**
出産時退職	2.275	(1.023)	*	1.037	(0.624)	
希望なし	2.083	(0.783)	*	1.132	(0.462)	
育児責任 <sup>4</sup> :夫婦共同	1.684	(0.694)		0.637	(0.443)	
育児責任:わからない	16.958	(21.651)	**	0.091	(0.143)	
家事責任 <sup>5</sup> :夫婦共同	1.336	(0.293)		1.620	(0.595)	
家事責任:わからない	0.058	(0.046)	**	1.612	(1.198)	
世帯所得責任 <sup>6</sup> :夫婦共同	0.733	(0.934)		0.630	(0.580)	
世帯所得責任:わからない	0.934	(1.660)		0.521	(0.479)	
個人数				668		
イベント数	174			71		
Wald chi2				150.27		
Prob > chi2				0.000		
Pseudo R2				0.143		
Log pseudolikelihood				-502.50		

\*\* ... p 値<0.01,\*\* ...p 値<0.05, + ... p 値<0.1

注1:「高校」がレファレンスカテゴリー、注2:第1回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注3:「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注4:「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注5:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注6:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注7:調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、第1回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

表 4 結婚確率についてのイベントヒストリー分析(CLL モデル)

	exp(b)	Robust Std.Err.		exp(b)	Robust Std.Err.	
中学卒 <sup>1</sup>	0.941	(0.280)		0.924	(0.289)	
専門学校	1.090	(0.082)		1.084	(0.083)	
短大・高専	0.989	(0.070)		0.973	(0.070)	
大学・大学院	1.142	(0.081)	+	1.122	(0.081)	
在学中	0.456	(0.127)	**	0.464	(0.130)	**
非正規雇用 <sup>2</sup>	0.820	(0.046)	***	0.814	(0.047)	***
自営その他	0.939	(0.111)		0.938	(0.114)	
就業継続	1.022	(0.078)		1.023	(0.084)	
出産時離職	1.395	(0.138)	**	1.374	(0.138)	**
希望なし	0.788	(0.052)	***	0.810	(0.056)	**
育児責任 <sup>7</sup> :夫婦共同				0.842	(0.090)	
育児責任:わからない				0.725	(0.187)	
家事責任 <sup>6</sup> :夫婦共同				0.881	(0.054)	*
家事責任:わからない				0.921	(0.208)	
世帯所得責任 <sup>5</sup> :夫婦共同				1.047	(0.065)	
世帯所得責任:わからない				0.760	(0.103)	*
年齢変数 <sup>8</sup>						
20歳	0.206	(0.106)	**	0.222	(0.114)	**
21歳	0.523	(0.125)	**	0.529	(0.130)	**
22歳	0.533	(0.102)	**	0.544	(0.106)	**
23歳	0.614	(0.096)	**	0.609	(0.098)	**
24歳	0.747	(0.104)	*	0.763	(0.108)	+
26歳	1.115	(0.135)		1.136	(0.140)	
27歳	1.306	(0.152)	*	1.312	(0.156)	*
28歳	1.327	(0.155)	*	1.347	(0.161)	*
29歳	1.418	(0.166)	**	1.451	(0.173)	**
30歳	1.254	(0.155)	+	1.272	(0.160)	+
31歳	1.080	(0.143)		1.096	(0.148)	
32歳	1.022	(0.142)		1.017	(0.144)	
33歳	0.969	(0.140)		0.988	(0.145)	
34歳	0.673	(0.115)	*	0.670	(0.117)	*

35 歳	0.654	(0.124)	*	0.680	(0.129)	*
36 歳	0.624	(0.135)	*	0.653	(0.141)	*
37 歳	0.681	(0.157)	+	0.713	(0.165)	
38 歳以上	0.464	(0.098)	***	0.475	(0.102)	**
個人数	4783			4640		
観測数	22424			21788		
イベント数	1564			1524		
Wald chi2	254.53			265		
Prob > chi2	0.000			0.000		
Log pseudolikelihood	-5526.29			-5370.68		

\*\* ... p 値<0.01,\*\* ...p 値 <0.05, + ... p 値 <0.1

注 1:「高校」がレファレンスカテゴリー、注 2: 第 1 回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注 3:「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注 4:「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注 5:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 6:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注 7: 25 歳がレファレンスカテゴリー、注 8: 調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、モデル では第 1 回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

表 5 出産確率についてのイベントヒストリー分析(CLL モデル)

	exp(b)	Robust Std.Err.		exp(b)	Robust Std.Err.	
結婚年齢	0.953	(0.011)	***	0.955	(0.011)	***
中学卒 <sup>1</sup>	0.890	(0.368)		0.969	(0.429)	
専門学校	1.009	(0.117)		1.030	(0.120)	
短大・高専	0.978	(0.104)		0.999	(0.107)	
大学・大学院	0.922	(0.097)		0.934	(0.100)	
非正規雇用 <sup>2</sup>	0.738	(0.064)	***	0.740	(0.065)	**
自営その他	0.942	(0.196)		0.932	(0.196)	
就業継続 <sup>3</sup>	0.756	(0.081)	**	0.747	(0.083)	**
出産時退職	0.820	(0.098)	+	0.815	(0.098)	+
希望なし	0.813	(0.080)	*	0.819	(0.082)	*
育児責任 <sup>4</sup> :夫婦共同				1.502	(0.262)	*
育児責任:わからない				0.963	(0.426)	
家事責任 <sup>5</sup> :夫婦共同				0.856	(0.265)	
家事責任:わからない				0.791	(0.243)	
世帯所得責任 <sup>6</sup> :夫婦共同				1.014	(0.091)	
世帯所得責任:わからない				1.083	(0.219)	
結婚からの期間 <sup>7</sup>						
1年	0.754	(0.234)		0.749	(0.235)	
2年	0.810	(0.255)		0.795	(0.253)	
3年	0.734	(0.234)		0.725	(0.233)	
4年	0.551	(0.188)	+	0.562	(0.194)	+
5年	0.539	(0.198)	+	0.565	(0.208)	
6年	0.317	(0.143)	*	0.302	(0.141)	*
7年	0.291	(0.158)	*	0.305	(0.167)	*
8年	0.445	(0.259)		0.472	(0.275)	
個人数	1162			1132		
観測数	2654			2583		
イベント数	774			758		
Wald chi2	66.27			72.55		
Prob > chi2	0.000			0.000		
Log pseudolikelihood	-1567.40			-1525.68		

\*\* ... p 値<0.01,\*\* ...p 値<0.05, + ... p 値<0.1

注1:「高校」がレファレンスカテゴリー、注2:第1回調査時点における就業状態の変数であり、「正規雇用」がレファレンスカテゴリー、注3:「結婚時退職」がレファレンスカテゴリー、注4:「主に夫に責任」がレファレンスカテゴリー、注5:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注6:「主に妻に責任」がレファレンスカテゴリー、注7:0年がレファレンスカテゴリー、注8:調査時点で無業の場合、結婚を絶対にしたくないと回答している場合はサンプルから除かれる。また、第1回目調査で世帯収入について「主に妻に責任」と回答している場合、家事もしくは育児について「主に夫に責任」と回答している場合は、サンプルから除いている。

